

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 共立印刷株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7838 URL <http://www.kyoritsu-printing.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野田 勝憲
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理統括 (氏名)木村 純 TEL (03)5248-7800
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	36,378	5.5	2,085	△24.9	1,828	△26.2	1,029	△27.9
19年3月期	34,470	9.6	2,776	5.4	2,477	9.3	1,426	4.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年3月期	25	36	—	—	11.1	6.1	5.7
19年3月期	37	37	—	—	17.8	8.2	8.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
20年3月期	30,150		10,229		33.9	245	73
19年3月期	29,552		8,369		28.3	219	21

(参考) 自己資本 20年3月期 10,229百万円 19年3月期 8,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	3,063		△945		△1,142		5,555	
19年3月期	2,657		△1,043		△2,893		4,580	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	6	—	8	14	534	37.5	6.7
20年3月期	—	7	—	7	14	582	55.2	6.0
21年3月期(予想)	—	7	—	7	14	—	54.0	—

(注)19年3月期期末配当金 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	18,000	4.3	1,000	3.7	870	5.2	400	△17.8	9	61
通期	38,000	4.5	2,200	5.5	1,940	6.1	1,080	5.0	25	94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社（社名 一） 除外 一社（社名 共立製本株式会社）
 （注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 41,630,000株 19年3月期 38,180,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	36,067	6.6	1,785	△27.6	1,570	△30.1	1,165	△10.5
19年3月期	33,835	9.7	2,465	11.0	2,244	15.8	1,302	10.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	28	72	—	—
19年3月期	34	10	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	29,168		9,803		33.6		235 49	
19年3月期	27,524		7,806		28.4		204 47	

（参考） 自己資本 20年3月期 9,803百万円 19年3月期 7,806百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	17,860	4.5	910	8.7	800	10.9	360	△49.5	8	65
通期	37,690	4.5	2,010	12.6	1,790	14.0	990	△15.0	23	78

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライム問題が一向に沈静化しないことから、米国景気の後退傾向が鮮明となったことに円高、株安、原材料高といった懸念材料も加わり停滞感が強まっており、企業全体の減速感は否めず、個人消費にも影響を及ぼしております。

当社グループの属する印刷業界におきましては、用紙等の値上げによるコスト増の顧客転嫁が必ずしも順調に進捗していないことに加えて、印刷単価の引き下げが依然として継続しており、一段と厳しい経営環境となっております。

当社グループにおきましては、上半期においては、様々な施策を講じたものの、主に印刷単価引き下げの影響を受け、業績は計画を下回ることになりました。しかしながら、下半期におきましては、計画生産を強化し、物流コストが改善したことに加えて、材料の効率的な使用などを実施したことから、収益低下要因の影響を最小限に抑え、利益率につきましては、改善傾向で推移いたしました。更に第4四半期には、ドイツ製の高速製本機及びB版高速オフセット輪転機1台を新規に稼働させるなど、設備の更なる増強を図り、また生産要員の技能向上に注力したことにより、生産性と品質が向上し収益力が改善いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高363億7千8百万円（前期比5.5%増加）、営業利益20億8千5百万円（前期比24.9%減少）、経常利益18億2千8百万円（前期比26.2%減少）、当期純利益10億2千9百万円（前期比27.9%減少）となりました。

財政状態につきましては業績修正を行いましたものの、長期借入金、短期借入金、社債の合計額が、81億8千4百万円となり、前期末の97億5千3百万円から15億6千8百万円とほぼ期初計画どおり減少いたしました。純資産は、当期純利益に加えて第三者割当増資により14億6千9百万円調達したことから、前期比18億6千万円増加し、自己資本比率は33.9%となり前年と比べて5.6ポイント上昇いたしました。

[商業印刷]

商業印刷につきましては、個人消費の減速感や各産業に於ける厳しい競争の中での顧客からの単価引き下げ要請などが続く中で、遊技関係のチラシ等が前期を上回ったことなどにより、売上高は20億4千3百万円増加し256億5千3百万円（前期比8.7%増加）となりました。

[出版印刷]

出版印刷につきましては、雑誌業界に停滞感が広がる中で、情報誌等のフリーペーパー化が増加したことにより、1億6千3百万円減少し106億1千2百万円（前期比1.5%減少）となりました。

[その他]

その他売上の主なものは、不動産賃貸料であり、本社賃借ビルの一部フロアの転貸の増加により売上高が2千8百万円増加し1億1千2百万円（前期比33.9%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動におけるキャッシュ・フローが30億6千3百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが9億4千5百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが11億4千2百万円の使用となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期比9億7千4百万円増加し55億5千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、30億6千3百万円(前連結会計年度比4億5百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の実施、仕入債務の増加がある一方で、法人税等の支払、借入利息の支払等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億4千5百万円(前連結会計年度比9千7百万円の増加)となりました。これは、本庄第2工場の増築、投資有価証券の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億4千2百万円(前連結会計年度比17億5千万円の増加)となりました。これは、第三者割当増資による資金獲得があった一方で、長期借入金の返済、社債の償還等があったことによるものであります。

この結果、有利子負債残高は、前連結会計年度末104億5千1百万円より18億7千9百万円減少し85億7千1百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	10.7	15.8	24.9	28.3	33.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	38.6	59.3	58.0	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	7.7	4.4	3.9	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	4.8	7.8	9.2	12.6

(注) 1. 指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
- 平成16年3月期においては当社株式は非上場であるため、時価ベースの自己資本比率は算出しておりません。また、平成16年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主重視の観点で安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針を踏まえて、1株当たり14円（普通配当14円、連結ベースの配当性向55.2%）といたしました。

内部留保金につきましては、有利子負債の削減、設備の更新及び増強等に充当してゆく方針であります。

なお、今後の配当につきましては、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮し、株主重視の姿勢を堅持してゆく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する事項につきましては、決算短信提出日時点で判断したものであります。

① 売上高の減少が業績に与える影響について

印刷産業は装置産業であるため、当社グループの有形固定資産残高は平成19年3月末138億9千3百万円、平成20年3月末144億6千8百万円と総資産に占める構成比が高くなっております。このため、売上高の急激な減少により操業度が低下した場合には、減価償却費及びリース料等の固定費負担が増大するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争について

当社グループの印刷事業については、印刷会社間の価格競争及び顧客からの価格引き下げ要求等により、なだらかな受注価格の低下が続いております。当社グループは、コスト削減や設備投資による生産性向上等により利益の確保に努め、価格低下に対応してゆく方針ですが、さらなる価格競争の激化により受注価格が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債依存について

当社グループの平成19年3月期末の有利子負債残高は104億5千1百万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が35.4%であり、平成20年3月末の有利子負債残高は85億7千1百万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が28.4%と改善いたしました。当社は昭和55年設立と印刷業界の中では比較的后発であります。その中で、お客様のニーズに速やかに対応するため、大型オフセット輪転印刷機を積極的にかつ慎重に設備投資を行ってまいりました。その投資資金は借入金等で賄われたため、有利子負債に対する依存度は比較的高いものとなっております。今後も当社グループの財務体質の改善を行うべく有利子負債の削減に努めてまいりますが、売上高の急激な減少により、操業度の低下から返済資金が減少し、計画どおりの返済ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、「顧客第一主義」をモットーに、スピード・品質・コスト面での提案を行いながらお客様と共に成長してまいりました。(株)ケーズホールディングス他上位5社の売上高合計の連結売上高に対する割合は47.8%であります。これらの得意先の経営成績や取引方針によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報システムとセキュリティーについて

当社グループの印刷事業はデジタル化の進展等により情報システムの重要性が高まっております。こうした中、当社ではセキュリティーの充実及び守秘義務の徹底を図っております。また、社屋、工場につきましては24時間体制で専任の警備員を置き管理しておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、個人情報保護に関しては、「個人情報保護方針」を制定、公表するほか個人情報保護に関する諸規程の整備、従業員に対する研修会やプライバシーマークの取得等により個人情報を適正かつ安全に管理するための取組みを行っておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うこと、また損害賠償責任等の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害について

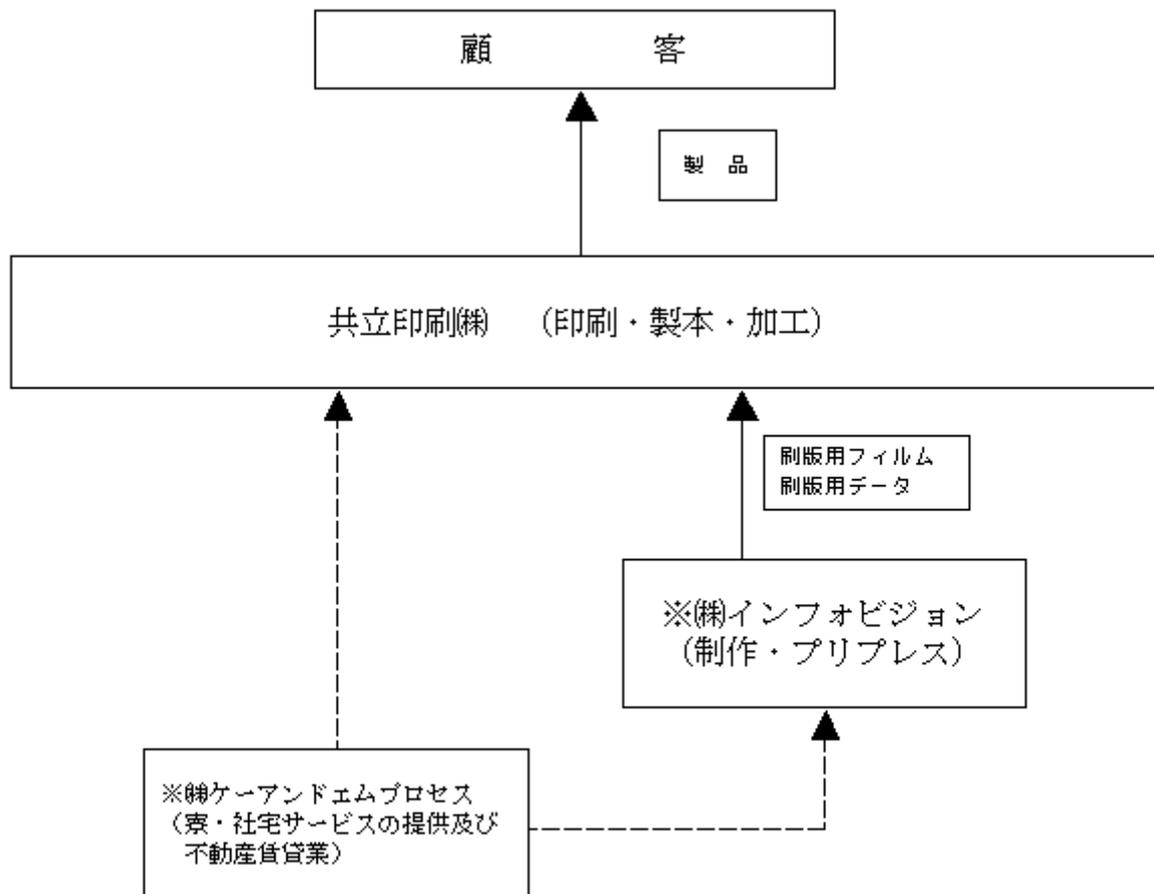
当社グループの生産拠点は埼玉県本庄市及びその隣接する地域に集中しているため、同地域での大規模な地震の発生等により生産活動が停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、印刷を核としながら制作・プリプレス(印刷前工程)・製本までの一貫した総合印刷事業を行っております。主要製品は、商業印刷物(カタログ、パンフレット、チラシ、POP、マニュアル等)、出版印刷物(定期物、不定期物等)となっており、プリプレスから印刷に至るまでフルデジタル化による一貫したワークフローを構築しております。印刷工程においては、CTP(データをダイレクトに印刷用刷版プレートに焼き付ける出力システム)を導入し、プリプレスとの工程連携を行っております。また、原稿データを顧客先より通信回線にて入稿し、本社と工場間も専用回線にて印刷データを送受信するデジタルネットワーク活用による需要即応型の印刷事業を行っております。更に、印刷物を短期間で全国に納品するために協力会社(地方の印刷会社)と提携を行い、通信回線にてCTP刷版データを協力会社に送り、印刷・納品を行うデジタルネットワークを展開しております。

企業集団内の役割としましては、当社は印刷・製本・加工、株式会社インフォビジョンは制作・プリプレスを行っております。また、株式会社ケーアンドエムプロセスはグループ企業への寮・社宅等の提供及び不動産賃貸業を行っております。

なお、共立製本株式会社は、平成19年4月1日付で当社が吸収合併いたしました。事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)※は連結子会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の立場に立ち基本に忠実な企業体を目指し、顧客志向の中で最良の製品を提供し、信頼される印刷会社を創る」を基本方針として、

- ① 顧客第一主義
- ② 良い品質
- ③ 強いコスト競争力
- ④ スピードある対応力

を実践してまいりました。今後もお客様、株主の皆様等、全てのステークホルダーの方々の期待に応えるべく業務に邁進してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

印刷業界を取り巻く環境は、原燃料高に伴う用紙代等の値上がりにより依然厳しいものがあり、情報誌のフリーペーパー化が進む中で一般書籍等の出版印刷の減少は今後とも進むものとみられております。また、商業印刷におきましても、個人消費の減速感は否めず、流通業界や家電量販店等のチラシの需要につきましては、景気動向を見守る必要があります。

そのような中で、顧客からは、多品種、短納期、高品質等の付加価値に関する要求が継続するものと予想されます。当社グループといたしましては、顧客の様々なニーズに積極的にお応えするため、高速輪転機等の設備の更新、増設、生産設備の集約化を進め、更には製本・ラッピング設備を強化し、お客様の要求を徹底的に追求する事により顧客満足度の向上に努めてゆく所存であります。

また、財務体質の改善につきましては、平成19年7月30日付にて第三者割当増資を実施し、資本金が7億3千4百万円、資本剰余金が7億3千4百万円それぞれ増加いたしました。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の28.3%から33.9%と5.6ポイント上昇いたしました。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			5,214,441		5,555,813
2 受取手形及び売掛金	※2、3		7,375,838		6,713,425
3 たな卸資産			578,276		738,209
4 繰延税金資産			145,468		139,182
5 その他	※2		459,002		613,143
貸倒引当金			△5,888		△3,007
流動資産合計			13,767,138	46.6	13,756,767
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	8,872,006		10,136,732	
減価償却累計額		△3,693,831	5,178,174	△3,950,753	6,185,978
(2) 機械装置及び運搬具	※1	13,487,507		13,910,754	
減価償却累計額		△10,199,321	3,288,185	△10,900,107	3,010,646
(3) 工具器具備品		420,484		382,094	
減価償却累計額		△306,485	113,998	△278,904	103,190
(4) 土地	※1		5,126,544		5,168,744
(5) 建設仮勘定			186,825		—
有形固定資産合計			13,893,728	47.0	14,468,561
2 無形固定資産			116,647	0.4	77,992
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			757,001		759,868
(2) 長期貸付金			1,380		941
(3) 繰延税金資産			155,686		264,784
(4) 保険積立金			593,819		593,852
(5) その他	※1		299,255		240,218
貸倒引当金			△32,430		△12,915
投資その他の資産合計			1,774,711	6.0	1,846,749
固定資産合計			15,785,088	53.4	16,393,303
資産合計			29,552,226	100.0	30,150,071

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		8,260,801		8,983,237	
2 短期借入金	※1	150,000		150,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	2,650,734		2,736,940	
4 一年以内償還予定社債	※1	460,000		370,000	
5 未払法人税等		577,629		450,627	
6 賞与引当金		185,116		201,651	
7 その他	※3	1,408,338		1,329,239	
流動負債合計		13,692,620	46.3	14,221,696	47.2
II 固定負債					
1 社債	※1	370,000		—	
2 長期借入金	※1	6,122,340		4,928,000	
3 退職給付引当金		488,389		507,831	
4 長期未払金		267,824		78,645	
5 その他		241,570		183,959	
固定負債合計		7,490,124	25.4	5,698,436	18.9
負債合計		21,182,744	71.7	19,920,132	66.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,776,500	6.0	2,511,350	8.3
2 資本剰余金		1,770,630	6.0	2,505,480	8.3
3 利益剰余金		4,698,178	15.9	5,130,329	17.0
株主資本合計		8,245,308	27.9	10,147,159	33.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		124,173	0.4	82,779	0.3
評価・換算差額等合計		124,173	0.4	82,779	0.3
純資産合計		8,369,482	28.3	10,229,939	33.9
負債純資産合計		29,552,226	100.0	30,150,071	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			34,470,207	100.0		36,378,642	100.0
II 売上原価			28,341,301	82.2		31,184,322	85.7
売上総利益			6,128,906	17.8		5,194,320	14.3
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		914,049			894,209		
2 給与手当		732,670			680,378		
3 賞与引当金繰入額		76,040			74,882		
4 退職給付費用		13,401			14,595		
5 減価償却費		119,994			86,770		
6 貸倒引当金繰入額		14,610			—		
7 その他		1,481,959	3,352,726	9.7	1,357,640	3,108,476	8.6
営業利益			2,776,179	8.1		2,085,843	5.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,404			3,866		
2 受取配当金		9,891			16,465		
3 賃貸収入		4,329			—		
4 保険返戻金		5,435			5,697		
5 産業立地交付金		5,166			4,719		
6 その他		5,132	31,358	0.1	4,966	35,714	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		290,684			238,800		
2 その他		39,813	330,497	1.0	53,937	292,738	0.8
経常利益			2,477,041	7.2		1,828,820	5.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	87			457		
2 投資有価証券売却益		—			18,175		
3 貸倒引当金戻入益		8,837	8,924	0.0	3,621	22,253	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	6,254			17,935		
2 投資有価証券評価損		34,098			103,569		
3 貸倒引当金繰入額		—			12,780		
4 リース解約損		10,545			—		
5 その他		—	50,897	0.1	577	134,863	0.4
税金等調整前当期純利益			2,435,068	7.1		1,716,210	4.7
法人税、住民税 及び事業税		1,029,573			761,623		
法人税等調整額		△21,450	1,008,123	3.0	△74,413	687,209	1.9
当期純利益			1,426,945	4.1		1,029,001	2.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	3,989,473	7,536,603	85,260	85,260	7,621,863
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△687,240	△687,240			△687,240
役員賞与(注)			△31,000	△31,000			△31,000
当期純利益			1,426,945	1,426,945			1,426,945
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					38,913	38,913	38,913
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	708,705	708,705	38,913	38,913	747,619
平成19年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	4,698,178	8,245,308	124,173	124,173	8,369,482

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	4,698,178	8,245,308	124,173	124,173	8,369,482
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	734,850	734,850		1,469,700			1,469,700
剰余金の配当			△596,850	△596,850			△596,850
当期純利益			1,029,001	1,029,001			1,029,001
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					△41,394	△41,394	△41,394
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	734,850	734,850	432,151	1,901,851	△41,394	△41,394	1,860,457
平成20年3月31日残高(千円)	2,511,350	2,505,480	5,130,329	10,147,159	82,779	82,779	10,229,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,435,068	1,716,210
減価償却費		1,111,520	1,144,678
貸倒引当金の増加額		6,990	9,898
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△2,011	16,534
退職給付引当金の増加額		19,091	19,442
受取利息及び受取配当金		△11,295	△20,331
支払利息		290,684	238,800
固定資産売却益		△87	△457
固定資産除却損		6,254	17,935
投資有価証券売却益		—	△18,175
投資有価証券評価損		34,098	103,569
売上債権の増減額 (増加: △)		△206,354	597,378
たな卸資産の増加額		△58,496	△159,932
仕入債務の増加額		228,313	734,435
未収入金の増加額		△16,777	△23,326
未払金の増減額 (減少: △)		6,729	△115,396
未払費用の増加額		8,421	44,627
未払消費税等の増減額 (減少: △)		78,463	△119,314
長期預り金の増加額		6,603	37,556
前払費用の減少額		4,202	11,929
役員賞与の支払額		△31,000	△6,000
その他		△888	△55,667
小 計		3,909,527	4,174,399
利息及び配当金の受取額		11,217	20,182
利息の支払額		△289,653	△243,609
法人税等の支払額		△973,231	△887,820
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,657,860	3,063,151

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,202,000	△168,500
定期預金の払戻による収入		1,202,000	802,000
有形固定資産の取得による支出		△1,013,961	△1,394,143
有形固定資産の売却による収入		142	13,500
無形固定資産の取得による支出		△24,775	△22,870
投資有価証券の取得による支出		△56,549	△192,359
投資有価証券の売却による収入		—	18,184
貸付金の貸付による支出		—	△20,000
貸付金の回収による収入		64	20,439
保険積立金の積立による支出		△27	△32
その他		51,709	△1,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,043,396	△945,676
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△100,000	—
長期借入れによる収入		2,330,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出		△3,224,866	△2,808,134
配当金の支払額		△686,017	△595,835
長期設備支払手形の支払いによる支出		△262,461	△152,439
長期設備未払金の支払いによる支出		△489,997	△288,431
株式の発行による収入		—	1,462,238
社債の償還による支出		△460,000	△460,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,893,342	△1,142,603
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,278,878	974,871
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,859,820	4,580,941
VI 現金及び現金同等物の期末残高		4,580,941	5,555,813

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 共立製本㈱ ㈱インフォビジョン ㈱ケーアンドエムプロセス	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱インフォビジョン ㈱ケーアンドエムプロセス 平成19年4月1日を合併期日とし、当社を存続会社として、当社は連結子会社である共立製本㈱を吸収合併しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社2社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,369,482千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ6,486千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益にて区分掲記しておりました「販売機手数料収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当連結会計年度における「販売機手数料収入」の金額は、1,111千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益にて区分掲記しておりました「賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当連結会計年度における「賃貸収入」の金額は、588千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ46,386千円減少しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,281,226千円</td> <td style="text-align: right;">(3,518,113千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">431,344</td> <td style="text-align: right;">(249,741)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,294,892</td> <td style="text-align: right;">(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">149,328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,156,792千円</td> <td style="text-align: right;">(7,150,627千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> <td style="text-align: right;">(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,224,740</td> <td style="text-align: right;">(1,369,740)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,347,400</td> <td style="text-align: right;">(3,852,400)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,722,140千円</td> <td style="text-align: right;">(5,372,140千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,798,520千円、機械装置及び運搬具249,741千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債370,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p> <p>※2 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,288,191千円であり、うち支払留保されている288,191千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">63,961千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他 (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">17,413千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,281,226千円	(3,518,113千円)	機械装置及び運搬具	431,344	(249,741)	土地	4,294,892	(3,382,772)	その他 (投資その他の資産)	149,328		計	9,156,792千円	(7,150,627千円)	短期借入金	150,000千円	(150,000千円)	一年以内返済予定 長期借入金	2,224,740	(1,369,740)	長期借入金	5,347,400	(3,852,400)	計	7,722,140千円	(5,372,140千円)	受取手形	63,961千円	流動負債のその他 (設備支払手形)	17,413千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,190,165千円</td> <td style="text-align: right;">(3,434,434千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">328,976</td> <td style="text-align: right;">(191,563)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,286,980</td> <td style="text-align: right;">(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">149,328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,955,451千円</td> <td style="text-align: right;">(7,008,769千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> <td style="text-align: right;">(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,412,000</td> <td style="text-align: right;">(1,511,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,498,000</td> <td style="text-align: right;">(3,049,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,060,000千円</td> <td style="text-align: right;">(4,710,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,680,095千円、機械装置及び運搬具191,563千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債370,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p> <p>※2 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,346,225千円であり、うち支払留保されている353,225千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>	建物及び構築物	4,190,165千円	(3,434,434千円)	機械装置及び運搬具	328,976	(191,563)	土地	4,286,980	(3,382,772)	その他 (投資その他の資産)	149,328		計	8,955,451千円	(7,008,769千円)	短期借入金	150,000千円	(150,000千円)	一年以内返済予定 長期借入金	2,412,000	(1,511,000)	長期借入金	4,498,000	(3,049,000)	計	7,060,000千円	(4,710,000千円)
建物及び構築物	4,281,226千円	(3,518,113千円)																																																									
機械装置及び運搬具	431,344	(249,741)																																																									
土地	4,294,892	(3,382,772)																																																									
その他 (投資その他の資産)	149,328																																																										
計	9,156,792千円	(7,150,627千円)																																																									
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																									
一年以内返済予定 長期借入金	2,224,740	(1,369,740)																																																									
長期借入金	5,347,400	(3,852,400)																																																									
計	7,722,140千円	(5,372,140千円)																																																									
受取手形	63,961千円																																																										
流動負債のその他 (設備支払手形)	17,413千円																																																										
建物及び構築物	4,190,165千円	(3,434,434千円)																																																									
機械装置及び運搬具	328,976	(191,563)																																																									
土地	4,286,980	(3,382,772)																																																									
その他 (投資その他の資産)	149,328																																																										
計	8,955,451千円	(7,008,769千円)																																																									
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																									
一年以内返済予定 長期借入金	2,412,000	(1,511,000)																																																									
長期借入金	4,498,000	(3,049,000)																																																									
計	7,060,000千円	(4,710,000千円)																																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 87千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 18千円 土地 438 計 457千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,274千円 機械装置及び運搬具 935 工具器具備品 2,959 ソフトウェア 969 その他 116 計 6,254千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10,875千円 機械装置及び運搬具 2,496 工具器具備品 2,939 その他 1,624 計 17,935千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,180,000	—	—	38,180,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	458,160	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	229,080	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	305,440	8	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,180,000	3,450,000	—	41,630,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,450,000株は、第三者割当増資による新株の発行によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	305,440	8	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	291,410	7	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	291,410	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,214,441千円	現金及び預金勘定 5,555,813千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△633,500</u>	現金及び現金同等物 <u>5,555,813千円</u>
現金及び現金同等物 4,580,941千円	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	6,155,645	1,600,717	4,554,928	機械装置及び運搬具	7,498,308	2,292,162	5,206,146
工具器具備品	143,812	91,971	51,841	工具器具備品	71,766	47,798	23,967
無形固定資産 (ソフトウェア)	31,889	23,845	8,043	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,303	19,764	1,539
合計	6,331,348	1,716,534	4,614,813	合計	7,591,378	2,359,725	5,231,653
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 634,118千円				1年以内 804,531千円			
1年超 4,202,125				1年超 4,721,291			
合計 4,836,244千円				合計 5,525,823千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 772,591千円				支払リース料 1,006,195千円			
減価償却費相当額 607,227千円				減価償却費相当額 813,784千円			
支払利息相当額 238,475千円				支払利息相当額 269,190千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

記載すべき取引はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき取引はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 75,323千円	賞与引当金 82,051千円
未払事業税等 45,207	未払事業税等 36,305
未払費用 16,485	未払費用 13,890
たな卸資産未実現利益 2,546	たな卸資産未実現利益 1,880
その他 5,905	その他 5,054
計 145,468千円	計 139,182千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 198,725千円	退職給付引当金 206,636千円
投資有価証券評価損 84,102	投資有価証券評価損 101,806
出資金評価損 15,469	出資金評価損 15,469
ゴルフ会員権評価損 2,319	ゴルフ会員権評価損 7,519
固定資産除却損 1,472	固定資産除却損 1,980
貸倒引当金 2,937	貸倒引当金 55
減損損失 902	減損損失 781
その他 24	その他 19
小計 305,953千円	小計 334,270千円
評価性引当額 $\Delta 65,076$	評価性引当額 $\Delta 12,694$
計 240,876千円	計 321,576千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 85,190$ 千円	その他有価証券評価差額金 $\Delta 56,791$ 千円
計 $\Delta 85,190$ 千円	計 $\Delta 56,791$ 千円
繰延税金資産(固定)の純額 155,686千円	繰延税金資産(固定)の純額 264,784千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%
住民税均等割 0.4%	住民税均等割 0.9%
評価性引当額の減少額 $\Delta 1.0\%$	評価性引当額の減少額 $\Delta 3.0\%$
その他 0.1%	その他 $\Delta 0.6\%$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.0%

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—	6,580	6,731	151
合計	—	—	—	6,580	6,731	151

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	249,607	494,524	244,917	105,543	316,310	210,767
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	249,607	494,524	244,917	105,543	316,310	210,767
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	239,850	204,521	△35,329	446,608	375,841	△70,767
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	17,745	17,521	△223	4,531	4,102	△429
小計	257,595	222,042	△35,553	451,140	379,943	△71,196
合計	507,203	716,567	209,364	556,683	696,254	139,571

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損103,569千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	—	7
売却益の合計額(千円)	—	18,175
売却損の合計額(千円)	—	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	40,433	57,033
合計	40,433	57,033

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
外貨建債権	—	6,580	—	—
合計	—	6,580	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社2社(㈱インフォビジョン、共立製本㈱)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社(㈱インフォビジョン)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">452,396千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35,992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,389千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	452,396千円	(2) 未認識数理計算上の差異	35,992	(3) 退職給付引当金	488,389千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">459,746千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48,085</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,831千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	459,746千円	(2) 未認識数理計算上の差異	48,085	(3) 退職給付引当金	507,831千円				
(1) 退職給付債務	452,396千円																
(2) 未認識数理計算上の差異	35,992																
(3) 退職給付引当金	488,389千円																
(1) 退職給付債務	459,746千円																
(2) 未認識数理計算上の差異	48,085																
(3) 退職給付引当金	507,831千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,602千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,542千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	41,602千円	(2) 利息費用	6,242	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△6,302	(4) 退職給付費用	41,542千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,455千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,597千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	41,455千円	(2) 利息費用	6,721	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△4,579	(4) 退職給付費用	43,597千円
(1) 勤務費用	41,602千円																
(2) 利息費用	6,242																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△6,302																
(4) 退職給付費用	41,542千円																
(1) 勤務費用	41,455千円																
(2) 利息費用	6,721																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△4,579																
(4) 退職給付費用	43,597千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年				
(1) 割引率	1.5%																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年																
(1) 割引率	1.5%																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	219円21銭	245円73銭
1株当たり当期純利益金額	37円37銭	25円36銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,369,482	10,229,939
普通株式に係る純資産額(千円)	8,369,482	10,229,939
普通株式の発行済株式数(株)	38,180,000	41,630,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	38,180,000	41,630,000

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,426,945	1,029,001
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))	— (—)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,426,945	1,029,001
普通株式の期中平均株式数(株)	38,180,000	40,568,461

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	—

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,334,156		4,820,547	
2 受取手形	※3、5	2,013,887		1,738,900	
3 売掛金		5,056,188		4,893,278	
4 製品		40,922		168,681	
5 原材料		263,770		291,951	
6 仕掛品		232,759		244,403	
7 貯蔵品		16,683		11,026	
8 前渡金		—		3,284	
9 前払費用		108,934		108,527	
10 未収入金	※3	330,829		427,783	
11 繰延税金資産		113,445		121,902	
12 その他		16,502		77,107	
貸倒引当金		△639		△3,007	
流動資産合計		12,527,440	45.5	12,904,387	44.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	7,362,933		8,823,001	
減価償却累計額		△3,323,310	4,039,623	△3,638,383	5,184,617
(2) 構築物	※1	775,331		953,887	
減価償却累計額		△203,800	571,530	△235,393	718,494
(3) 機械及び装置	※1	12,006,216		13,691,980	
減価償却累計額		△9,294,807	2,711,408	△10,724,089	2,967,890
(4) 車両運搬具		26,764		34,376	
減価償却累計額		△20,644	6,120	△29,470	4,905
(5) 工具器具備品		350,333		320,335	
減価償却累計額		△271,393	78,939	△242,501	77,833
(6) 土地	※1		4,651,902		4,737,837
(7) 建設仮勘定			186,825		—
有形固定資産合計		12,246,350	44.5	13,691,580	47.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		69,377		45,073	
(2) その他		12,167		13,492	
無形固定資産合計		81,544	0.3	58,565	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			752,073		754,940	
(2) 関係会社株式			927,000		697,000	
(3) 出資金			11,270		11,280	
(4) 従業員に対する 長期貸付金			1,380		941	
(5) 破産更生債権等			4,869		135	
(6) 長期前払費用			41,663		12,159	
(7) 繰延税金資産			133,771		242,299	
(8) 保険積立金			593,819		593,852	
(9) その他	※1		226,305		214,760	
貸倒引当金			△23,069		△12,915	
投資その他の資産合計			2,669,083	9.7	2,514,452	8.6
固定資産合計			14,996,978	54.5	16,264,598	55.8
資産合計			27,524,418	100.0	29,168,985	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		5,271,618		5,958,454	
2 買掛金	※2	2,759,291		3,030,849	
3 短期借入金	※1	150,000		150,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	2,400,990		2,637,000	
5 一年以内償還予定社債	※1	460,000		370,000	
6 未払金		667,515		461,758	
7 未払費用		127,647		192,084	
8 未払法人税等		531,236		377,972	
9 前受金		8,545		9,260	
10 預り金		12,547		16,726	
11 賞与引当金		142,462		181,731	
12 設備支払手形	※5	369,603		607,533	
13 その他		1,526		2,868	
流動負債合計		12,902,985	46.9	13,996,240	48.0
II 固定負債					
1 社債	※1	370,000		—	
2 長期借入金	※1	5,492,400		4,653,000	
3 退職給付引当金		444,078		454,637	
4 長期設備支払手形		214,127		118,959	
5 長期未払金		267,824		78,645	
6 その他		26,156		64,046	
固定負債合計		6,814,587	24.7	5,369,288	18.4
負債合計		19,717,572	71.6	19,365,529	66.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,776,500	6.5	2,511,350	8.6
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,770,630		2,505,480		
資本剰余金合計			1,770,630	6.4	2,505,480	8.6
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		21,250		21,250		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		200,000		200,000		
繰越利益剰余金		3,914,292		4,482,597		
利益剰余金合計			4,135,542	15.0	4,703,847	16.1
株主資本合計			7,682,672	27.9	9,720,677	33.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			124,173	0.5	82,779	0.3
評価・換算差額等合計			124,173	0.5	82,779	0.3
純資産合計			7,806,846	28.4	9,803,456	33.6
負債純資産合計			27,524,418	100.0	29,168,985	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			33,835,751	100.0		36,067,094	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		45,170			40,922		
2 合併に伴う増加高		—			743		
3 当期製品製造原価	※2	28,282,952			31,392,745		
合計		28,328,122			31,434,410		
4 期末製品棚卸高		40,922	28,287,201	83.6	168,681	31,265,729	86.7
売上総利益			5,548,550	16.4		4,801,365	13.3
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		897,288			892,901		
2 役員報酬		149,225			185,116		
3 給与手当		661,333			655,135		
4 賞与引当金繰入額		63,109			70,777		
5 退職給付費用		8,871			10,346		
6 減価償却費		101,065			70,592		
7 その他		1,202,345	3,083,239	9.1	1,131,002	3,015,872	8.4
営業利益			2,465,310	7.3		1,785,493	4.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		936			2,779		
2 受取配当金		9,850			16,464		
3 仕入割引	※1	26,270			7,359		
4 受入業務等手数料	※1	21,600			16,800		
5 その他		12,589	71,247	0.2	14,972	58,376	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		255,440			222,515		
2 株式交付費		—			7,461		
3 その他		36,532	291,973	0.9	43,826	273,803	0.8
経常利益			2,244,585	6.6		1,570,066	4.3
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			18,175		
2 貸倒引当金戻入益		8,837			3,621		
3 抱合せ株式消滅差益		—	8,837	0.1	288,622	310,419	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	5,806			17,699		
2 投資有価証券評価損		30,361			103,569		
3 貸倒引当金繰入額		—	36,167	0.1	12,780	134,049	0.4
税引前当期純利益			2,217,255	6.6		1,746,435	4.8
法人税、住民税 及び事業税		929,592			652,479		
法人税等調整額		△14,435	915,156	2.8	△71,198	581,281	1.6
当期純利益			1,302,099	3.8		1,165,154	3.2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,324,432	3,545,682	7,092,812
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△687,240	△687,240	△687,240
役員賞与(注)					△25,000	△25,000	△25,000
当期純利益					1,302,099	1,302,099	1,302,099
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	589,859	589,859	589,859
平成19年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,914,292	4,135,542	7,682,672

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	85,260	85,260	7,178,072
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△687,240
役員賞与(注)			△25,000
当期純利益			1,302,099
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	38,913	38,913	38,913
事業年度中の変動額合計(千円)	38,913	38,913	628,773
平成19年3月31日残高(千円)	124,173	124,173	7,806,846

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目が含まれております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
				その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,914,292	4,135,542	7,682,672
事業年度中の変動額							
新株の発行	734,850	734,850					1,469,700
剰余金の配当					△596,850	△596,850	△596,850
当期純利益					1,165,154	1,165,154	1,165,154
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	734,850	734,850	—	—	568,304	568,304	2,038,004
平成20年3月31日残高(千円)	2,511,350	2,505,480	21,250	200,000	4,482,597	4,703,847	9,720,677

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	124,173	124,173	7,806,846
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,469,700
剰余金の配当			△596,850
当期純利益			1,165,154
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△41,394	△41,394	△41,394
事業年度中の変動額合計(千円)	△41,394	△41,394	1,996,610
平成20年3月31日残高(千円)	82,779	82,779	9,803,456

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) ————— (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における見込利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率による計算額を、貸倒懸念債権等 については個別に回収可能性を検討 して回収不能見込額を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当期の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,806,846千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ6,175千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に掲記しておりました「未収入金」は、当事業年度末において資産合計の額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度末における「未収入金」の金額は258,284千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」、「未払配当金」は、負債純資産合計の額の100分の1以下であるため、「未払金」に含めて表示することにしました。なお、当事業年度末における「未払消費税等」の金額は93,834千円、「未払配当金」の金額は1,412千円であります。</p>	—————

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ46,194千円減少しております。</p>
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、パレット代(製品等運搬時の下敷)につきましては、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、平成19年4月に共立製本株式会社を吸収合併したことに伴い、製造工程の一部に含めるという認識が妥当であると判断し、製造原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益が80,854千円減少、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">3,423,121千円</td> <td style="width: 15%;">(2,951,348千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>571,530</td> <td>(566,765)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>431,344</td> <td>(249,741)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,875,900</td> <td>(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その 他の資産)</td> <td>149,328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,451,226千円</td> <td>(7,150,627千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">150,000千円</td> <td style="width: 15%;">(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>2,224,740</td> <td>(1,369,740)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,097,400</td> <td>(3,852,400)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,472,140千円</td> <td>(5,372,140千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物2,232,433千円、構築物566,086千円、機械及び装置249,741千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債370,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p>	建物	3,423,121千円	(2,951,348千円)	構築物	571,530	(566,765)	機械及び装置	431,344	(249,741)	土地	3,875,900	(3,382,772)	その他(投資その 他の資産)	149,328		計	8,451,226千円	(7,150,627千円)	短期借入金	150,000千円	(150,000千円)	一年以内返済 予定長期借入金	2,224,740	(1,369,740)	長期借入金	5,097,400	(3,852,400)	計	7,472,140千円	(5,372,140千円)	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">3,365,361千円</td> <td style="width: 15%;">(2,888,636千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>549,876</td> <td>(545,797)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>328,976</td> <td>(191,563)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,875,900</td> <td>(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その 他の資産)</td> <td>149,328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,269,444千円</td> <td>(7,008,769千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">150,000千円</td> <td style="width: 15%;">(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>2,412,000</td> <td>(1,511,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,248,000</td> <td>(3,049,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,810,000千円</td> <td>(4,710,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物2,136,277千円、構築物543,818千円、機械及び装置191,563千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債370,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p>	建物	3,365,361千円	(2,888,636千円)	構築物	549,876	(545,797)	機械及び装置	328,976	(191,563)	土地	3,875,900	(3,382,772)	その他(投資その 他の資産)	149,328		計	8,269,444千円	(7,008,769千円)	短期借入金	150,000千円	(150,000千円)	一年以内返済 予定長期借入金	2,412,000	(1,511,000)	長期借入金	4,248,000	(3,049,000)	計	6,810,000千円	(4,710,000千円)
建物	3,423,121千円	(2,951,348千円)																																																											
構築物	571,530	(566,765)																																																											
機械及び装置	431,344	(249,741)																																																											
土地	3,875,900	(3,382,772)																																																											
その他(投資その 他の資産)	149,328																																																												
計	8,451,226千円	(7,150,627千円)																																																											
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																											
一年以内返済 予定長期借入金	2,224,740	(1,369,740)																																																											
長期借入金	5,097,400	(3,852,400)																																																											
計	7,472,140千円	(5,372,140千円)																																																											
建物	3,365,361千円	(2,888,636千円)																																																											
構築物	549,876	(545,797)																																																											
機械及び装置	328,976	(191,563)																																																											
土地	3,875,900	(3,382,772)																																																											
その他(投資その 他の資産)	149,328																																																												
計	8,269,444千円	(7,008,769千円)																																																											
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																											
一年以内返済 予定長期借入金	2,412,000	(1,511,000)																																																											
長期借入金	4,248,000	(3,049,000)																																																											
計	6,810,000千円	(4,710,000千円)																																																											
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">買掛金</td> <td style="width: 15%;">355,339千円</td> </tr> </table>	買掛金	355,339千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">買掛金</td> <td style="width: 15%;">139,197千円</td> </tr> </table>	買掛金	139,197千円																																																								
買掛金	355,339千円																																																												
買掛金	139,197千円																																																												
<p>※3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,288,191千円であり、うち支払留保されている288,191千円が未収入金に含まれております。</p>	<p>※3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,346,225千円であり、うち支払留保されている353,225千円が未収入金に含まれております。</p>																																																												

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※4 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">213,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td style="text-align: right;">51,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">29,888</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td style="text-align: right;">113,355</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">143,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 手形に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">101,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 事業用借地権契約に対する債務保証 次のとおり事業用借地権設定契約について保証を行っております。 共立製本㈱ 月額賃料 517千円 (契約連帯保証 期限：平成37年7月)</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">47,332千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">17,413千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	213,804	保証先	金額(千円)	共立製本㈱	51,702	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	29,888	共立製本㈱	113,355	計	143,243	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	101,625	受取手形	47,332千円	設備支払手形	17,413千円	<p>※4 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">89,940</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証 _____</p> <p>(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">6,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 手形に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">85,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 事業用借地権契約に対する債務保証 _____</p> <p>_____</p>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	89,940	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	6,549	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	85,473
保証先	金額(千円)																																				
㈱インフォビジョン	213,804																																				
保証先	金額(千円)																																				
共立製本㈱	51,702																																				
保証先	金額(千円)																																				
㈱インフォビジョン	29,888																																				
共立製本㈱	113,355																																				
計	143,243																																				
保証先	金額(千円)																																				
㈱インフォビジョン	101,625																																				
受取手形	47,332千円																																				
設備支払手形	17,413千円																																				
保証先	金額(千円)																																				
㈱インフォビジョン	89,940																																				
保証先	金額(千円)																																				
㈱インフォビジョン	6,549																																				
保証先	金額(千円)																																				
㈱インフォビジョン	85,473																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入割引 26,270千円 受入業務等手数料 21,600千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入割引 7,359千円 受入業務等手数料 16,800千円
※2 「当期製品製造原価」には、関係会社への外注加工費等3,461,835千円が含まれております。	※2 「当期製品製造原価」には、関係会社への外注加工費等1,006,721千円が含まれております。
※3 固定資産除却損の内容 建物 1,274千円 機械及び装置 626 車両運搬具 309 工具器具備品 2,621 ソフトウェア 969 その他 6 計 5,806千円	※3 固定資産除却損の内容 建物 10,875千円 機械及び装置 2,437 工具器具備品 2,776 その他 1,609 計 17,699千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	5,667,170	1,483,886	4,183,284	機械及び装置	7,486,289	2,290,159	5,196,130
工具器具備品	78,711	46,173	32,537	車両運搬具	12,019	2,003	10,016
ソフトウェア	12,255	10,115	2,139	工具器具備品	45,317	25,808	19,508
合計	5,758,136	1,540,175	4,217,961	ソフトウェア	8,500	8,027	472
				合計	7,552,125	2,325,998	5,226,127
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			569,997千円	1年以内			798,663千円
1年超			3,857,931	1年超			4,721,105
合計			4,427,929千円	合計			5,519,768千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			692,257千円	支払リース料			997,581千円
減価償却費相当額			538,256千円	減価償却費相当額			806,302千円
支払利息相当額			223,350千円	支払利息相当額			268,756千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 57,968千円	賞与引当金 73,946千円
未払事業税等 41,083	未払事業税等 30,626
未払費用 10,625	未払費用 12,276
その他 3,769	その他 5,054
計 113,445千円	計 121,902千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損 68,407千円	投資有価証券評価損 89,163千円
退職給付引当金 180,695	退職給付引当金 184,991
出資金評価損 15,469	出資金評価損 15,469
ゴルフ会員権評価損 2,319	ゴルフ会員権評価損 7,519
その他 2,382	その他 1,945
小計 269,275千円	小計 299,091千円
評価性引当額 Δ 50,312	繰延税金負債(固定)
計 218,962千円	その他有価証券評価差額金 Δ 56,791千円
繰延税金負債(固定)	計 Δ 56,791千円
その他有価証券評価差額金 Δ 85,190千円	繰延税金資産(固定)の純額 242,299千円
計 Δ 85,190千円	
繰延税金資産(固定)の純額 133,771千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%
住民税均等割 0.4%	住民税均等割 0.8%
評価性引当額の減少額 Δ 1.1%	抱合せ株式消滅差益 Δ 6.7%
その他 Δ 0.1%	評価性引当額の減少額 Δ 2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.2%	その他 Δ 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
—————	<p>1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">企業名</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">共立製本株式会社</td> <td style="text-align: center;">製本加工業</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 共立印刷株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 合併の目的 当社グループにおける製造設備、人材を集中して効率的運営を図り、印刷業界における競争力を高めることを目的としております。</p> <p>② 合併の期日 平成19年4月1日</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れた資産及び負債は、適正な帳簿価額より計上しております。</p>	企業名	事業の内容	共立製本株式会社	製本加工業
企業名	事業の内容				
共立製本株式会社	製本加工業				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	204円47銭	235円49銭
1株当たり当期純利益金額	34円10銭	28円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,806,846	9,803,456
普通株式に係る純資産額(千円)	7,806,846	9,803,456
普通株式の発行済株式数(株)	38,180,000	41,630,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	38,180,000	41,630,000

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,302,099	1,165,154
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))	— (—)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,302,099	1,165,154
普通株式の期中平均株式数(株)	38,180,000	40,568,461

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>(連結子会社との簡易合併)</p> <p>当社と当社の連結子会社である共立製本株式会社は、平成19年2月22日に合併契約を締結し、平成19年4月1日付で合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>イ. 結合企業</p> <table data-bbox="177 645 687 712"> <tr> <td>名称</td> <td>共立印刷株式会社 (当社)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>総合印刷業</td> </tr> </table> <p>ロ. 被結合企業</p> <table data-bbox="177 757 608 824"> <tr> <td>名称</td> <td>共立製本株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>製本加工業</td> </tr> </table> <p>② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、共立製本株式会社は解散し、結合後企業の名称は、共立印刷株式会社 (当社) となりました。</p> <p>なお、共立製本株式会社は、当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。</p> <p>③ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループにおける製造設備、人材を集中して効率的運営を図り、印刷業界における競争力を高める事を目的としております。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れた資産及び負債は、適正な帳簿価額により計上しております。</p> <p>(資産、負債及び純資産の金額)</p> <table data-bbox="177 1570 571 1675"> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,508,865千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>990,242千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>518,622千円</td> </tr> </table>	名称	共立印刷株式会社 (当社)	事業の内容	総合印刷業	名称	共立製本株式会社	事業の内容	製本加工業	資産合計	1,508,865千円	負債合計	990,242千円	純資産合計	518,622千円	<p>—————</p>
名称	共立印刷株式会社 (当社)														
事業の内容	総合印刷業														
名称	共立製本株式会社														
事業の内容	製本加工業														
資産合計	1,508,865千円														
負債合計	990,242千円														
純資産合計	518,622千円														

6 その他

(1) 役員の変動(平成20年6月27日付)

1. 退任予定取締役

取締役 藤井 敏 (顧問に就任予定)